

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月15日
【計算期間】	第20期中（自 平成29年3月17日 至 平成29年9月16日）
【ファンド名】	三菱UFJノメロン グローバルバランス
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成29年6月15日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## 【投資状況】

平成29年9月29日現在  
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	557,210,500	47.56
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		614,380,571	52.44
純資産総額		1,171,591,071	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成29年9月29日現在  
(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	600,047,836	51.22
債券先物取引 (買建)	491,209,410	41.93

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 【投資資産】

## (a)【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第294回利付国債(10年)	国債証券		550,000	101.65 101.3110	559,091,500 557,210,500	1.700000 2018/06/20	47.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年9月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
国債証券	47.56
合計	47.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## (b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## (c)【その他投資資産の主要なもの】

平成29年9月29日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引								
TOPIX 17年12月限	大阪取引所	買建	10	円	156,855,400	167,500,000	167,500,000	14.30
SP EMINI (2017年12月限)	シカゴ商業取引所	買建	5	アメリカドル	623,560.50	626,937.50	70,674,664	6.03
FTSE100 (2017年12月限)	インターコンチネンタル取引所	買建	11	イギリスポンド	806,536.50	800,470.00	121,167,143	10.34
SP/TSE60 (2017年12月限)	モントリオール取引所	買建	1	カナダドル	181,503.00	183,340.00	16,627,104	1.42
HANG IDX (2017年10月限)	香港先物取引所	買建	2	香港ドル	2,763,590.00	2,728,300.00	39,369,369	3.36
DAX30 (2017年12月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	1	ユーロ	312,153.50	317,250.00	42,146,662	3.60
SWISS IX (2017年12月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	3	スイスフラン	271,556.00	272,760.00	31,678,346	2.70
AMS IND (2017年10月限)	Euronext	買建	1	ユーロ	105,175.00	106,630.00	14,165,795	1.21
OMXS 30 (2017年10月限)	NASDAQ OMX EUROPE	買建	12	スウェーデンクローネ	1,893,300.00	1,947,900.00	27,056,331	2.31

IBEX 35 (2017年10月限)	スペイン金融先物取引所(マドリード)	買建	4	ユーロ	412,144.00	411,784.00	54,705,504	4.67
FTSE/MIB (2017年12月限)	イタリア証券取引所	買建	1	ユーロ	110,579.75	112,585.00	14,956,917	1.28
債券先物取引								
NOTE10Y (2017年12月限)	シカゴ商品取引所	買建	3	アメリカドル	381,057.39	376,640.64	42,458,699	3.62
CAN-B (2017年12月限)	モントリオール取引所	買建	6	カナダドル	820,470.00	812,640.00	73,698,321	6.29
AUST10Y (2017年12月限)	シドニー先物取引所	買建	22	オーストラリアドル	2,829,098.25	2,790,535.88	246,878,709	21.07
EURO-B (2017年12月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	6	ユーロ	972,978.00	964,800.00	128,173,680	10.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## (2) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第10計算期間末日 (平成20年 3月17日)	2,872,924,635 (分配付) 2,872,924,635 (分配落)	9,630 (分配付) 9,630 (分配落)
第11計算期間末日 (平成21年 3月16日)	2,048,331,340 (分配付) 2,048,331,340 (分配落)	6,946 (分配付) 6,946 (分配落)
第12計算期間末日 (平成22年 3月16日)	2,589,751,920 (分配付) 2,589,751,920 (分配落)	9,004 (分配付) 9,004 (分配落)
第13計算期間末日 (平成23年 3月16日)	2,440,077,697 (分配付) 2,440,077,697 (分配落)	9,526 (分配付) 9,526 (分配落)
第14計算期間末日 (平成24年 3月16日)	2,279,159,119 (分配付) 2,279,159,119 (分配落)	10,140 (分配付) 10,140 (分配落)
第15計算期間末日 (平成25年 3月18日)	1,942,169,482 (分配付) 1,871,357,474 (分配落)	10,971 (分配付) 10,571 (分配落)
第16計算期間末日 (平成26年 3月17日)	1,504,555,835 (分配付) 1,470,507,113 (分配落)	11,047 (分配付) 10,797 (分配落)
第17計算期間末日 (平成27年 3月16日)	1,532,688,790 (分配付) 1,473,916,033 (分配落)	13,039 (分配付) 12,539 (分配落)
第18計算期間末日 (平成28年 3月16日)	1,285,937,685 (分配付) 1,285,937,685 (分配落)	11,760 (分配付) 11,760 (分配落)
第19計算期間末日 (平成29年 3月16日)	1,240,547,325 (分配付) 1,196,628,916 (分配落)	12,711 (分配付) 12,261 (分配落)
平成28年 9月末日	1,275,106,997	12,143
10月末日	1,280,852,587	12,219
11月末日	1,281,379,925	12,238
12月末日	1,231,569,772	12,504
平成29年 1月末日	1,208,780,541	12,507
2月末日	1,228,134,207	12,669
3月末日	1,225,505,559	12,298
4月末日	1,223,814,767	12,315
5月末日	1,226,874,856	12,406
6月末日	1,177,848,615	12,317
7月末日	1,169,346,780	12,264
8月末日	1,174,196,270	12,354
9月末日	1,171,591,071	12,375

### 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	400円
第16計算期間	250円
第17計算期間	500円
第18計算期間	0円
第19計算期間	450円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第10計算期間	12.84
第11計算期間	27.87
第12計算期間	29.62
第13計算期間	5.79
第14計算期間	6.44
第15計算期間	8.19
第16計算期間	4.50
第17計算期間	20.76
第18計算期間	6.21
第19計算期間	8.08
第19計算期間末日から 平成29年9月末日までの期間	0.92

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第19計算期間末日から平成29年9月末日までの期間については平成29年9月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

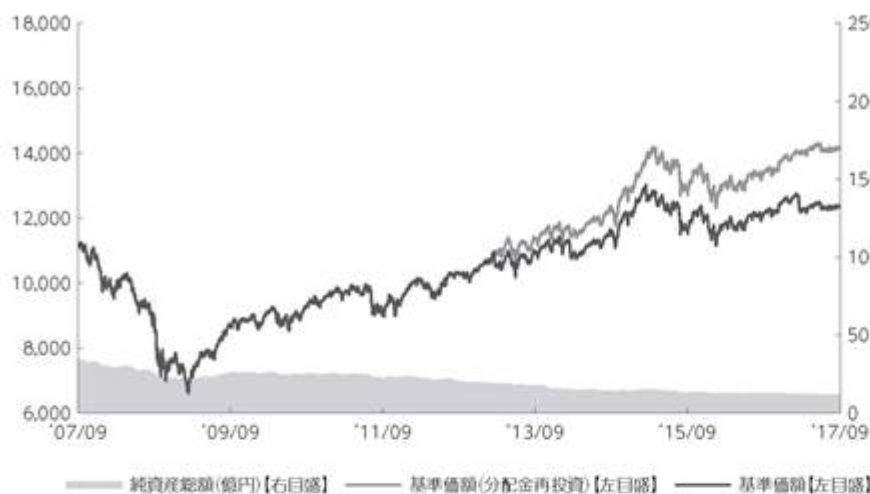
[ 参考情報 ]



## 運用実績

2017年9月29日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2007年9月28日～2017年9月29日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	12,375円
純資産総額	11.7億円

### ■分配の推移

2017年3月	450円
2016年3月	0円
2015年3月	500円
2014年3月	250円
2013年3月	400円
2012年3月	0円
設定来累計	3,300円

・分配金は1万口当たり、税引前

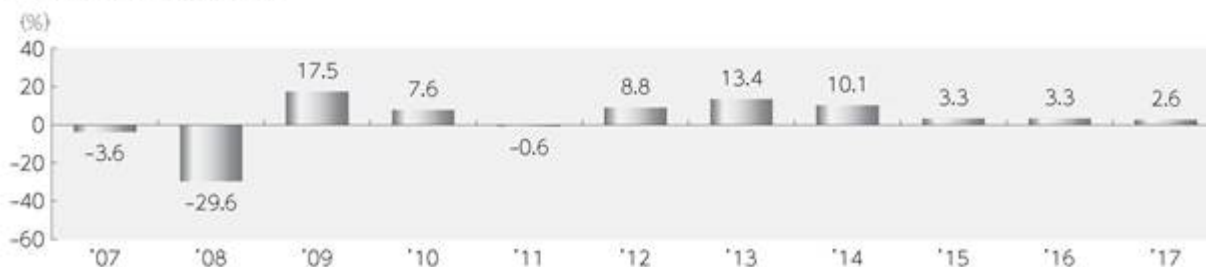
### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内債券	47.6%	円	85.1%	第294回利付国債(10年)	債券	国債	日本	47.6%
		アメリカドル	14.2%					
		ユーロ	9.8%					
		スイスフラン	6.5%					
		カナダドル	5.1%					
		オーストラリアドル	-3.0%					
		スウェーデンクローネ	-8.0%					
コールローン他 (負債控除後)	52.4%	イギリスポンド	-9.6%					
合計	100.0%	その他	-0.1%					
		合計	100.0%					

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	51.2%
債券先物取引 (買建)	41.9%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未取・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### ■年間収益率の推移



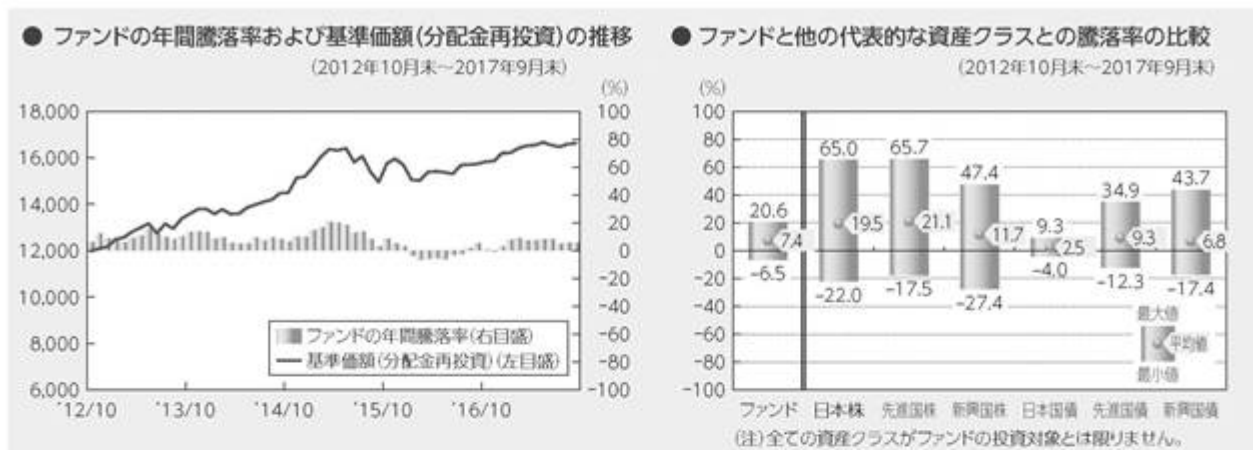
- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2017年は年初から9月29日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第10計算期間	337,307,079	520,723,667	2,983,218,041
第11計算期間	236,435,929	270,917,951	2,948,736,019
第12計算期間	188,726,270	261,267,164	2,876,195,125
第13計算期間	148,333,791	462,958,739	2,561,570,177
第14計算期間	165,937,290	479,814,356	2,247,693,111
第15計算期間	102,710,944	580,103,841	1,770,300,214
第16計算期間	129,891,199	538,242,495	1,361,948,918
第17計算期間	99,245,033	285,738,798	1,175,455,153
第18計算期間	86,260,857	168,273,963	1,093,442,047
第19計算期間	71,077,391	188,554,781	975,964,657
第20計算期期首から 平成29年9月29日までの期間	77,242,348	106,503,630	946,703,375

### 3【ファンドの経理状況】

#### 【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年3月17日から平成29年9月16日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。



【三菱UFJノメロン グローバルバランス】  
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 [平成29年 3月16日現在]	第20期中間計算期間末 [平成29年 9月16日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	500
コール・ローン	553,731,986	445,259,402
国債証券	550,726,000	557,617,500
派生商品評価勘定	4,272,163	37,531,418
未収利息	90,360	1,485,728
前払費用	-	768,493
差入委託証拠金	153,428,270	184,435,141
流動資産合計	1,262,248,779	1,227,098,182
資産合計	1,262,248,779	1,227,098,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,439,159	35,860,607
前受金	1,200,000	5,885,000
未払収益分配金	43,918,409	-
未払解約金	251,490	1,713,852
未払受託者報酬	673,668	653,540
未払委託者報酬	13,136,467	12,744,003
未払利息	670	1,726
流動負債合計	65,619,863	56,858,728
負債合計	65,619,863	56,858,728
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	975,964,657	948,568,543
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	220,664,259	221,670,911
（分配準備積立金）	187,328,294	168,520,450
元本等合計	1,196,628,916	1,170,239,454
純資産合計	1,196,628,916	1,170,239,454
負債純資産合計	1,262,248,779	1,227,098,182

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第19期中間計算期間 自 平成28年 3月17日 至 平成28年 9月16日	第20期中間計算期間 自 平成29年 3月17日 至 平成29年 9月16日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,227,071	1,679,170
有価証券売買等損益	1,567,500	2,200,000
派生商品取引等損益	28,878,251	38,167,151
為替差損益	9,419,129	15,495,063
営業収益合計	37,956,951	22,151,258
<b>営業費用</b>		
支払利息	357,907	604,457
受託者報酬	693,736	653,540
委託者報酬	13,527,834	12,744,003
その他費用	11,345	14,147
営業費用合計	14,590,822	14,016,147
営業利益又は営業損失( )	23,366,129	8,135,111
経常利益又は経常損失( )	23,366,129	8,135,111
中間純利益又は中間純損失( )	23,366,129	8,135,111
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	933,438	1,300,562
期首剰余金又は期首欠損金( )	192,495,638	220,664,259
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,656,496	17,478,391
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,656,496	17,478,391
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,689,653	23,306,288
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,689,653	23,306,288
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	207,895,172	221,670,911

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第19期 [平成29年3月16日現在]	第20期中間計算期間末 [平成29年9月16日現在]
1 期首元本額	1,093,442,047円	975,964,657円
期中追加設定元本額	71,077,391円	75,602,539円
期中一部解約元本額	188,554,781円	102,998,653円
2 受益権の総数	975,964,657口	948,568,543口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2261円 (12,261円)	1.2337円 (12,337円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第19期 [平成29年3月16日現在]	第20期中間計算期間末 [平成29年9月16日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区 分	種 類	第19期 [平成29年3月16日現在]		
		契約額等(円)	時 価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	607,181,683	609,119,433	1,937,750
	合 計	607,181,683	609,119,433	1,937,750

区 分	種 類	第20期中間計算期間末 [平成29年9月16日現在]		
		契約額等(円)	時 価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	619,340,004	625,590,033	6,250,029
	合 計	619,340,004	625,590,033	6,250,029

## 債券関連

区 分	種 類	第19期 [平成29年3月16日現在]		
		契約額等(円)	時 価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引	債券先物取引			

買建	538,262,620	536,290,090	1,972,530
合計	538,262,620	536,290,090	1,972,530

区分	種類	第20期中間計算期間末[平成29年9月16日現在]			
		契約額等(円)		時価	評価損益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	債券先物取引 買建	513,855,115		511,265,873	2,589,242
	合計	513,855,115		511,265,873	2,589,242

(注)時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

#### 通貨関連

区分	種類	第19期[平成29年3月16日現在]			
		契約額等(円)		時価	評価損益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	カナダドル	34,719,533		34,858,796	139,263
	イギリスポンド	146,692,558		146,368,980	323,578
	ノルウェークローネ	1,803,937		1,792,800	11,137
	ユーロ	192,760,890		194,201,280	1,440,390
	買建				
	アメリカドル	212,002,967		209,567,796	2,435,171
	オーストラリアドル	63,661,984		64,264,604	602,620
	スイスフラン	57,789,565		58,040,516	250,951
	ニュージーランドドル	53,135,290		53,458,080	322,790
	スウェーデンクローネ	40,090,740		40,466,592	375,852
	合計	802,657,464		803,019,444	2,127,896

区分	種類	第20期中間計算期間末[平成29年9月16日現在]			
		契約額等(円)		時価	評価損益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	233,937,421		234,374,896	437,475
	カナダドル	108,543,318		115,517,420	6,974,102
	オーストラリアドル	195,789,645		199,724,148	3,934,503
	イギリスポンド	447,756,321		459,997,200	12,240,879
	スイスフラン	91,858,503		91,747,224	111,279
	ニュージーランドドル	80,088,411		80,325,440	237,029
	スウェーデンクローネ	80,596,571		83,980,832	3,384,261
	ノルウェークローネ	26,049,117		26,757,720	708,603
	ユーロ	198,271,183		198,364,080	92,897
	買建				
	アメリカドル	409,456,302		410,716,880	1,260,578
	カナダドル	140,175,358		146,590,796	6,415,438
	オーストラリアドル	129,864,957		133,924,050	4,059,093
	イギリスポンド	228,285,720		230,178,000	1,892,280
	スイスフラン	73,962,112		73,083,771	878,341
	ニュージーランドドル	56,425,521		55,823,040	602,481
	スウェーデンクローネ	89,006,772		95,716,352	6,709,580
	ノルウェークローネ	39,660,547		41,042,520	1,381,973
	ユーロ	377,628,566		383,304,880	5,676,314
	合計	3,007,356,345		3,061,169,249	1,984,036

(注)時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
(ロ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。



## 【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成29年9月29日現在

(単位:円)

資産総額	1,190,887,056
負債総額	19,295,985
純資産総額( - )	1,171,591,071
発行済口数	946,703,375 口
1口当たり純資産価額( / )	1.2375 ( 1万口当たり 12,375 )

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

##### (3)【その他】

該当事項はありません。

#### 5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

##### (1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

##### (2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

##### (3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

## 6【その他】

平成29年6月15日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

## 有価証券報告書

## 第一部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## 委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金  
2,000百万円（平成29年9月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成29年9月末現在）  
（略）

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

<更新後>

- （略）
- 上記は平成29年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- （略）

## 第二部 委託会社等の情報

## 第2 その他の関係法人の概況

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1) 受託会社

<更新後>

- （略）
- 資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）
- （略）

## (2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社但馬銀行	5,481 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452 百万円	銀行業務を営んでいます。
八十二証券株式会社	800 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。



池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。

### 3 資本関係

#### <更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年9月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年10月18日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ/メロン グローバルバランスの平成29年3月17日から平成29年9月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ/メロン グローバルバランスの平成29年9月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年3月17日から平成29年9月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。